

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分)

都道府県名 長崎県

自治体名	島原市		自治体コード: 422037	
事業名	しまばら結婚サポート事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	7,842,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の 実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の 実情と課題について記述) ※(注)2	本市においては、「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることを政策分野の一つに掲げており、結婚サポート事業による成婚数は12件(令和2年度)となっている。 県が平成29年度に実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.67(2006-2010年)から1.83(2011-2015年)と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.068ポイント低下、有配偶出生率は0.224ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。 このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、「子育て支援」と「結婚支援」を少子化対策の両輪として推進しながらも、有配偶率の上昇を図るための結婚支援に一層力を入れることが最も重要であると言える。 また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。 特に本市では、結婚を希望する独身者への婚活支援について初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題でもあることから、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。また、県のお見合いシステムをはじめとする婚活支援事業については、会員数の拡大、マッチング率の向上が課題となっており、本市の取組との連動による会員増と会員等のスキルアップに取り組む必要がある。 また、婚活支援(出会いの機会提供)から先の結婚に向けた支援(希望する時期に結婚できる環境づくり)について、いまだ市町ごとの取組の差が大きいことが県全体の課題でもあることから、県との連携により結婚新生活支援事業の認知度向上に取り組む、希望する時期に結婚できる環境づくりを拡げていく必要がある。 【少子化対策への取り組みとその効果検証等】 本市では、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うため、平成26年度に相談窓口として結婚支援拠点施設「ハッピーカフェ」を設置し、相談業務、会員登録やコーディネーターを介しての会員同士のマッチング、子育ての交流活動を実施してきたが、相談内容の95%以上が結婚に関する内容であったことから、平成29年度からは、結婚相談業務に特化し、さらに平成30年度からは長崎県が構築した個人のデータマッチングの窓口を併設し、結婚を希望する人の支援を行ってきた。出会いの場の創出や、結婚を支援する体制を充実させることが、少子化対策に取り組むうえで重要であると考えている。 ＜しまばら結婚サポート事業＞ ①相談窓口ハッピーカフェの設置(平成26年度～) ・相談件数(令和元年度590件、令和2年度12月末時点462件) ・会員のマッチング(令和元年度23件、令和2年度12月末時点17件) ・婚活イベント・セミナーの開催 ②長崎県婚活サポート窓口の併設			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本事業の位置付け ※(注)3	「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを政策分野の一つにあげ、「1. 出逢いから結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を行う」を重点項目とし、「(1)地域に応じた、出逢いから家庭づくりの支援」を重点課題に掲げ、事業に取り組むこととしている。 本事業は、上記を実現するための重要な事業である。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標※(注)4	「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標 ・イベント等によるカップル成立数:30組(令和2年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率		1.89	
	婚姻件数		158	
	婚姻率		3.6	
1 重点支援事業			対象経費 支出予定額	1,842,000 円
個別事業名	しまばら結婚サポート事業		対象経費 支出予定額	1,842,000 円
個別事業名			対象経費 支出予定額	円
個別事業名			対象経費 支出予定額	円
個別事業名			対象経費 支出予定額	円

事業内容	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0	円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	6,000,000	円
	個別事業名	しまばら結婚サポート事業			
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6		無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。